市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山　伸
〒170-0005　豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館5F　電話（5978）4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
（1部25円、送料は別途）

変わりつつある潮目

参院選で多数を得たはずの岸田内閣・自公政権ですが、その後、明らかに政治の潮目は変わってきています。「国葬」強行は国民の中に怒りを大きく広げました。統一協会と自民党との癒着は底知れず、自民党は無反省に隠蔽に終始しています。物価の高騰で国民が悲鳴を上げているのに、岸田政権は無為無策と逆行に終始しています。その一方で大軍拡と改憲の危険な暴走にひた走っています。内閣支持率は急落が止まりません。統一協会問題のリセットを狙った内閣改造の前倒しも、「国葬」強行について岸田首相が「国民に直接説明する」として行われた国会質疑も、支持を取り戻す切り札と位置付けた経済対策も、いずれも内閣支持率をさらに下落させる原因となり、逆効果となっています。様々な分野で深刻な行き詰まりと危機が吹き出しています。そして国民運動の新たなうねりが起こっています。政治の大激動の可能性をはらむ情勢です。

東京都区部の消費者物価指数は、前年同月比で3.4％の上昇です。何と40年4ヶ月ぶりの上げ幅です。なのに賃金の推移を見ると、1997年と比較でスウェーデン1.38倍、フランス1.26倍、アメリカ1.15倍など、軒並み上昇しているにも関わらず日本は0.89倍と、逆に下落しています。参院選の結果、衆参両院で、自民党、公明党、維新の会、国民民主党など軍拡と改憲を推進する「翼賛勢力」が3分の2以上となっており、9条改憲の現実的な危険は、戦後もっとも重大になっているのではないでしょうか。暮らしの問題でも平和の問題でも、日本は大きな歴史的岐路にあります。

今こそ、物価高騰から暮らしと経済を立て直す、大軍拡を許さず憲法9条を守り生かす、この国民的な大運動を起こそうではありませんか。そして、「政治を変えたい」と言う願いを一つに集め、岸田内閣を打倒し、国民が希望を持てる新しい政治をつくろうではありませんか。私たち日本共産党は、そのために全力を尽くします。

日本共産党東京都委員会委員長　田辺良彦

問われる小池都政6年

加速する都民不在の都政運営

2022年第3回都議会定例会が10月6日に終了しました。この議会は終息を見ない新型コロナから都民の命と健康、営業を守る課題、岸田政権のもとでのアベノミクスの破綻による異常な物価高騰、深刻化をます貧困と格差、高齢者医療費の負担増などからどのようにして都民生活を守り抜くかが問われた議会でした。

暮らしの予算はわずか4％

定例議会冒頭、所信表明に立った小池都知事が示した都政運営に対する姿勢は、都民の生活と営業を守るという自治体の使命を放棄したもので、1万字を超える演説のうち、「都民のくらしの問題に言及した部分はわずか277字に過ぎず、「福祉」の言葉は一言も見当たりませんでした。

また、議会に提案された補正予算では「物価高騰などの危機から都民の暮らしを守る」（補正予算の考え方）ことが謳われているにもかかわらず、総額6135億円の予算のうち、「原油・原材料価格・物価高騰等対策」に充てられた予算は総額のわずか4％、263億円、うち「都民生活への支援」は2％、119億円に過ぎませんでした。

新型コロナ対策についても、最も大事な「公衆衛生」の立場からの言及はなく、対策ももっぱら国の施策・予算の枠組みに止まり、医療体制の抜本的強化や生活困窮者に対するあたたかい支援、飲食店など営業補償などは棚上げされたままです。さらに都立保健所の増設・拡充を求める都民の声に応えようとはしませんでした。

これで「都民の暮らしを守り、経済の回復を後押し」する（所信表明）などとよく言えたものです。

開発目白押し

このような露骨な都民置き去りの一方で、またもや小池都知事が熱弁を振るったのが財界・多国籍企業のための東京大改造の推進でした。これまでの大手町～兜町の「国際金融都市」「拠点駅周辺の再開発」などにくわえ、「ベイエリアのポテンシャルの最大化」を掲げ、あらたに「臨海部を舞台に世界に開かれた東京の未来」を映し出すプロジェクトや築地市場跡地の開発の推進、神宮外苑地区のまちづくり」「（南大沢の）駅周辺まちづくり」など全都同時多発的な開発計画を表明しました。

また、気候変動対策について、「産業部門・運輸部門に比してエネルギー消費量が膨らむ家庭部門の対策が重要」と発言したものの東京で急膨張し温室効果ガス＝二酸化炭素の最大の発生原因となっている「業務部門」については意図的に対策にとりあげず、「業務部門」での二酸化炭素の発生の主要要因であるオフィスビル開発を野放しにし、地球温暖化を促進してはばからない姿勢を明らかにしました。

この議会は安倍暴走政治を継承する岸田政権・自民党政権の東京出張所としての役割を果たしている小池都政の姿を鮮明にするとともに、小池知事の悪政を支えるオール与党＝自民、公明、都民ファ、維新などの反都民的役割を浮きぼりにしました。

都政転換へひろげよう「私の要求」運動

東京都の2023年度予算の編成作業がすすめられています。今月中旬に福祉保健局や教育庁など各局から財務局に対する要求が提出され、年内におこなわれる財務局と各局長との査定交渉、年明け早々に実施される知事査定を経て、1月中～下旬に予算案が発表されることになります。こうしたもとで都生連では切実な都民要求実現に向けて「私の要求」運動のとり組みをすすめています。要求実現と都民本位の都政の実現に向け「私の要求」を小池都政にぶつけましょう。

都民生活要求大実行委員会が対都要請

都民生活要求大行動実行委員会（事務局・東京地評、東京社保協）は、10月31日、東京都庁第2本庁舎・2庁ホールにおいて、21組織59人、延べ257人の参加で東京都への要請行動を実施しました。（写真）

この日の要請は、実行委員会が7月29日に提出した14分野351項目にわたる2023年度東京都予算要望書に対して東京都がおこなった回答（9月30日）に対する再質問・再要請をおこなう目的で実施したものです。

医療・介護、障害者福祉、福祉・保育労働者の処遇改善、国民健康保険制度、都営住宅・生活保護、教育、平和、スポーツ振興、まちづくり、産業行政、印刷業、皮革関連産業、中高齢者の雇用、労働行政一般の分野で要請・懇談をおこない、新型コロナ対策、福祉・医療、障がい者支援、少人数学級など切実な都民要求の実現と事業者やそこで働く労働者に対する支援をつよく求めました。

東京都からは10の知事部局・行政委員会が対応しました。

青い空

旧統一協会と政治家との癒着の報道があいついでいる。もちろん、多いのは自民党だ。安倍晋三元首相の事件がなければ今でもこの癒着は白日の下にさらされることはなかっただろう。▼一九九九年男女共同参画基本法ができ、地方自治体でも条例を制定するため市民の意見をひろく聴取するイベントが開催された。都主催の「男女平等を考える都民会議」で私は意見を述べた。そうした過程のなかで、ジェンダーという言葉は口にした途端「特定の過激な考え方」といったまるで言葉狩りのような雰囲気を感じていた。また、性教育への執拗な攻撃もあった。都立七生養護学校事件を忘れない。▼いま、振り返ってみると、これらの背後に旧統一協会の特異な教義と組織的な妨害、世論操作、政治家を使ってのバッシングがみえてくる。まさにああそうだったのかと腑に落ちる。東京だけではない。全国同時多発的に瞬時に情報が共有されていたのは、勝共連合と「世界日報」の力だろう。▼旧統一協会は、日本の政治をゆがめ、男女平等、性教育の面で日本を世界基準から周回遅れの国にした。国会もメディアも被害者救済はもちろんこのことを追求してほしい。（の）

都議会第4回定例会
開会前宣伝行動
11月30日(水) 17:00～
新宿駅西口

開会12月1日(木)～
閉会12月15日(木)

都民要求実現 各分野のたたかい

ひろがる英語スピーキングテスト反対の声

不平等・不透明・不公平なテストは入試にいらない

東京都教職員組合執行副委員長　大友育子

11月27日、英語スピーキングテストESAT―Jが、都内公立中学3年生約8万人を対象に実施されます。ESAT―Jは都立高校入試で調査書点20点という高配点となり、多くの市民から反対の声が挙がっています。都は「正しい・使える英語を身につける」というグローバル人材育成に固執し、外国語を通じた言語学習や異文化コミュニケーションという目的を見失わせ、本来楽しいはずである英語教育を学校から奪う懸念も広がっています。

昨年のプレテストで多くの問題が指摘され、研究者からなる「都立高校入試へのスピーキングテスト導入の中止を求める会」は、昨年度末から大きな反対運動を展開し、活用の見直しを求める請願署名を6月と9月の都議会へ提出しました。都議会では、保護者など都民の声によって7会派42名によるESAT―J入試活用中止のための議連も発足しました。

問題作成から実施、採点までを担うベネッセは、以前からESAT―Jと酷似するGTECという学校向け4技能テストを販売し、都では自治体の予算でそれを小学校から実施している学校もあり、実施の有無で結果に差が出ることは明らかです。入試に活用されるとなれば実施自治体も増え、ベネッセにとって大きな利益です。都教委は採点について「資格をもつなど高い英語力と専門性のある人」「研修を受け基準を満たした専任」「複数の採点者による採点・審査を経て結果を確定」と示すのみで実際には委託するフィリピンの業者の会社名や資格・基準も非公開です。

また、ESAT―Jは都外や国立・私立学校からの生徒は受験対象外です。そのため、2月の入試の際は英語筆記試験の点数が近い他の受験生10名程度のESAT―J加点を平均化し、仮想点を与えるという処置が公表されました。この換算方法には何の根拠もなく、不公平が生じることで大きな批判があつまっています。1点で合否が左右される入試に仮想点はありえません。

ベネッセは、当日の試験監督業務をバイト求人広告で大々的に募集しています。生徒への配慮やトラブル対応など、教育の専門でないアルバイトに対応を期待できるか不安が残ります。それに対し都教委は、当日会場に都の職員数百人を配置することを決めました。都民の反対を押し切り、何としてもこのESAT―Jを実施させたいという小池知事からの要請があるのでしょうか。いずれにしても、入試には活用しないよう声を挙げつづけることが必要です。

11・3 特定整備路線全都集会 反対署名をスタート！

11月3日、東京都が住民の反対を踏みにじりすすめている都市計画道路特定整備路線の全都集会が2年ぶりに開催されました。

集会では都市開発問題を研究されている岩見良太郎埼玉大学名誉教授が講演をおこない、道路建設にあたって東京都が根拠としてきた不燃化プロジェクトについて、道路建設による延焼遮断より地域の不燃化によるとりくみの方がはるかに延焼防止の効果があることを自身のシュミレーション結果を示して説明、道路建設の不当性を告発しました。

集会には道路関係団体から60名が参加、交流をおこなうとともに道路建設の中止を求める決議を採択。あらたな署名にとり組むことを決定しました。曽根はじめ都議会議員が東京都の動きについて報告をおこないました。

―検証―
革新都政その後
連載第47回

石原知事の十大罪悪⑦

教育の破壊

石原都政のもとで14年にわたって推進されてきた「破壊的教育改革」。石原都知事の意を受けた行政権力が学校教育の内容にまで立ち入って東京の教育の直接支配をおこなってきたもので、学校から教育の自由と民主主義をうばい、東京の教育に自由に息もできないよう状況をつくりだしました。

教育は本来、一般行政とは区別された「教育の独自性」「教育の論理」が保障されており、そのもとで教育委員会は知事部局から独立した機関としての権限が付与されることで、時々の行政権力や政治の介入から教育を守る役割が与えられてきました。

ところが、東京から「憲法を変える」と宣言して誕生した石原都知事が教育の分野で最初におこなったことは東京都教育委員会の基本方針から「憲法及び教育基本法の精神に基づき」という文言を消し去ったことでした。そして、学校現場への「日の丸・君が代」の強制とこれに反対した教員の大量処分、養護学校での性教育実践への弾圧、全都一斉学力テストと成績の比較公表、戦争賛美の歴史教科書など特定教科書の押しつけ、都立高校の統廃合、職員会議での採決禁止と教育現場への上意下達の押しつけ、教職員の階層化と成績昇給制度など、行政権力による教育の監理・統制が強行されたのです。

こうしたもとで父母、教職員の切実な要求である少人数学級をはじめとする教育条件整備は棚上げされに、子どもたちは過酷な競争教育に駆り立てられ、教職員は深刻な「メンタル疾患」による休職、早期退職、採用初年度での離職、管理職からの希望降格などに追い込まれるなど、全国の模範とされていた東京の教育が反動化の先兵に変えられてしまったのです。

国連子どもの権利員会から
日本国政府に出された勧告

高度に競争主義的な学校環境が、就学年齢にある子ども間のいじめ、精神的障害、不登校・登校拒否、中退および自殺の原因となることを懸念する。

過度に競争主義的な環境が生み出す否定的な結果を避けるため、学校システム全体を見直すこと

反動教育の持ちこみ

石原都知事は、就任と同時に、憲法、民主主義否定の特定の政治的立場を都政にもちこむとともに「新しい教科書をつくる会」の藤岡信勝や「日本中の学校で国旗を掲げ、国家を斉唱することが私の仕事」と述べた来長邦雄などを都庁に招き入れ、学校教育の分野に「教育勅語」礼賛と憲法否定、「日の丸・君が代」の強制など、特異な価値観や歴史観を押しつけ、東京の教育の反動化を押しすすめました

競争教育の押しつけ

石原都政のもとで「学校と教職員に競争原理を導入」「高校の差別化」などが掲げられ、徹底した競争教育が押しすすめられました。例えば、改革の名のもとにそれまでの都立高校が東大をめざす進学重点校、中高一貫校、総合学校、単位制高校、チャレンジスクールなどの「新しいタイプの学校」に仕分けされるとともに、革新都政で築かれた学区制が廃止され、この差別化された学校に全都からの競争入学が導入されました。この全都一区の都立高校入試制度は、受験生の希望する学校の地域的な偏りを生み出し、生徒たちを過酷な受験競争に投げ込むこととなりました。また、この方針のもと都立高校の統廃合が強行され、30校以上の都立普通・商業・工業高校が廃止に追い込まれました。

障害児教育を敵視

障害児教育では、障がい者を蔑視してはばからない石原知事のもとで、児童生徒が急増しているにもかかわらず学校増設や教員の増配置などの対応は棚上げされ、数百人規模での教室不足、カーテンによる教室の間仕切り利用や音楽室や美術室の普通教室転用、寄宿舎の大幅な廃止、慢性的な教員不足など劣悪な教育環境のもとに置かれることになりました。

かつて障がい児の全員入学を実現し全国の障害児教育牽引した革新都政とは大違いです。

卯月はじめ